

ふるさと納税の状況と今後の取組みは

小中学生のいじめの対応と不登校生の対策は



小野 利美

[市政会]

問 平成29年度の納税額と件数、税収の活用状況について伺う。

答 249件で納税額は1,112万6千円で、地域振興や産業振興、教育施設整備等に幅広く活用している。

問 今後のふるさと納税の取組みについて伺う。

答 本市の魅力ある素晴らしい地場産品が全国の皆様に周知され、二本松市をPRする絶好の機会であり、地域経済の活性化に繋がるものとして、今後も積極的に納税施策を展開していく。

問 最近の小中学生のいじめの件数と対応は。

答 9月に実施した「平成30年度二本松市いじめ定期調査」で、小学校43件、中学校で15件の認知件数があったが、教員の適切な指導のもと、当事者間で全て解決されている。

問 不登校生の今後の対策は。

答 学校と保護者と連携で不登校対策チームを組織し協働体制で対応、また二本松市教育支援センター内で不登校児童生徒の学習支援を行い、不登校の改善を図っている。



熊田 義春

[市政会]

学童保育の待機児童対策は

市長の市政取組みは

問 待機児童の進捗状況は。(各地区別人数)

答 現在、16箇所の学童保育所を開設し、4月1日現在で668人の希望する児童全員を受け入れており、待機児童はいない。

問 待機児童解消に向けた取組み計画はあるのか。

答 現在、待機児童はいないが、共働き家庭の増加など、保育需要が増加していくものと考えており、入所定員の拡大を検討している。具体的には、二本松北小学校区と油井小学校区において入所希望者の増加が見込まれてお

り、待機児童を出さないよう、定員拡大のための施設改修等を検討していく。

問 将来に向けた市の財政確保対策の考えは。

答 限られた財源を有効活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう事業の選択と集中を進め、国、県等の補助金、交付金等活用できるものは、積極的に活用しながら、必要な財源の確保を図っていききたい。

医師確保対策事業の進捗状況と今後の考えは



野地 久夫

[市政刷新会議]

問 医師確保対策事業の進捗状況、予算執行状況等を伺う。

答 寄附講座や医師受入の例規を整備後、各大学にPR活動、訪問依頼活動を行った。高速道路使用料等交通費等の予算執行である。

問 市答弁では産科再開は大変厳しい状況であると考える。以前、三保市長も産科医師確保対策の成果は出せなかった。前市長も4年間取り組んだが産科の再開は困難と明言した。このような状況の中継続するのか市長に伺う。

答 産科医師確保に引き続き努力をする。

問 産科の再開に新たに産科医師、その他医師、助産師等は何人必要か伺う。医療機器の調達、入院部屋等の改修等の必要性を伺う。産科診療費不採算の場合の行政補填の考えを伺う。

答 産科医師は最低3名、小児科医師1名、麻酔科医師1名、助産師・看護師は最低8名必要になる。医療機器の点検整備等に数百万円、及び不採算診療費の行政補填は考えていない。新たに新生児室が必要で、市でも負担の考えである。



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

本市の人口減少・高齢化は今後どうなる

公共交通の在り方は

問 人口減少、高齢化率を勘案した今の行政の在り方について伺う。

答 30年後、推計では13,600人程度、人口が減少すると考えられる。本市の人口減少問題は重要な課題と認識しており、民間とも枠を超えて協力し、様々な取り組みを総合的に進めていくとともに、市民が幸せを実感し、生きがいを見出し、将来への希望を抱き続けられるまちづくりと、それを担う持続可能な行政自治体を模索していく。

問 公共交通の利用状況と市が考える在り方は。

答 市民に必要な交通手段を確保し、市民福祉の向上に資することを目的として、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー、ようたすカー等を運行している。デマンドタクシー、ようたすカーは、現在2,399人が登録して利用している。コミュニティバスは、そのほとんどが通学利用で201,057人程度が利用しており、今後も暮らしやすいまちづくり実現のため持続可能な交通体系を確立していく。

高齢者の交通手段確保の改善は

市の財政の収支均衡の目標は



石井 馨

[無所属]

問 高齢者の交通手段としてデマンドタクシーなどがあるが、中山間地域において乗降場所までの距離縮減に向け、ドアtoドアで利用できる改善の検討を行うべきでは。

答 できる限り利用者の自宅近くまで迎えにいくようにしているが、車両の大きさから狭隘な通路や旋回場所がないところで不便をかけている。今後、運行業者と相談しながら改善に努める。

問 平成30年度の当初予算では財源不足のため、基金から13億円の繰入が行われたが、単年度での収支均衡の目標を持つべきではないか。

答 近年、当初予算において財政基金等からの繰入額が年々増加しており、現状では単年度での収支均衡は難しい状況となっている。今後、事務事業の見直しやスクラップアンドビルドを徹底しながら、国の事業を取り入れ財源を確保して行政サービスを維持したい。



平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

本市の職員体制は

10月の消費税引き上げの市内への影響は

問 正規職員と非正規職員の人数と割合は。

答 12月1日現在、正規職員が511人、非正規職員が362人で、非正規職員の割合は41.5%となっている。

問 臨時職員が増加した要因は。

答 市民ニーズや行政課題の多様化、震災復興業務等の増に伴い非正規職員が増加した。

問 「会計年度任用制度」の内容と本市の対応は。

答 現行の臨時・非常勤職員の任用要件が厳格化され、併せて期末手当支給が可能になるなど

統一的な取扱いが定められ、平成32年度施行に向け任用方法及び勤務条件等の見直し、検討作業を進めている。

問 10月からの消費税10%引き上げによる、市内商工業・農業への影響は。

答 中小規模の商店や企業・事務所が多い本市でも深刻に受け止めている。売上高が1,000万円以下の免税農家の場合、販売価格に消費税を転嫁できないと、種苗代や資材代等の仕入れの消費税の増税分だけ、今までより減収となる。

原発事故による市の損害賠償請求は

市内仮設住宅撤去後の敷き砂利の再利用を



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

問 原発事故によるこれまでの市の各会計ごとの請求額と支払額は。

答 平成30年11月末現在、一般会計請求総額は19億3,700万円、支払総額は1億2,750万円。簡易水道事業と下水道事業の特別会計請求総額は3,775万円、支払総額は1,973万円。水道事業と下水道事業の企業会計請求総額は5,318万円、支払総額は1,340万円。

問 請求額と支払額の差が大きいが東電の見解は。

答 当市が請求し未払いの主なものは、事故対応に

要した職員等の人件費と固定資産税減収分。人件費は追加費用の発生の点で東電側と見解の相違があり進んでいない。固定資産税減収分は中間指針で対象外とされ応じないとしている。

問 仮設住宅撤去後の敷き砂利を再利用すべき。

答 県と協議し、再利用可能な碎石を2箇所をストック。砂利道の補修用碎石として、また一部市発注の工事等で再利用する計画である。余裕があれば行政区等への事業活用も検討したい。



本多 俊昭

[無所属]

市民に親しまれる市役所づくり・接遇向上を

子どもたちの安全対策は

問 市職員の接遇向上に向けて具体的な取組みは。

答 毎朝のあいさつ運動、打合せ、課内会議や定期的な服務通知、接遇マニュアルの配布により日々接遇向上に努めている。また、市独自の初任者研修、ふくしま自治研修センターにおける初任者研修及び各職層研修においても、接遇研修を受講させ、接遇向上に努めている。

問 文部科学省が公表した公立小中学校の適正規模・適正配置の本市の基準や考え方を伺う。

答 教育的な観点と地域コミュニティの核としての配慮、これらの両面から見た学校の適正規模・適正配置が必要であると認識している。

問 子どもたちの安全対策として、自転車保険の加入率は。

答 市内中学校の自転車通学生徒全てを対象に、各学校が安全互助会の保険に加入。この保険は、全ての児童生徒の日常生活における事故等にも適用させるものであるため、各校のPTA予算から支出し100%の加入率である。

道路網の今後の整備への取組みは

観光交流事業への取組みは



佐藤 源市

[市政刷新会議]

問 主要地方道県道原町二本松線針道字町地内の交差点改良整備の取組みについて伺う。

答 県と市との現地調査、地元近隣の皆様方との危険箇所確認を行い、大型車の交差点通行に支障があり、引き続き県へ強く要望する。

問 主要地方道県道原町二本松線戸沢字伏返から川俣町境までの狭隘道路整備について伺う。

答 重要主要幹線道路で、また安達地方仮設焼却炉の建設により交通量の増加が予測され、県に対し早期事業化へ向け強く要望する。

問 中島の地藏桜周辺における常設トイレの設置及び駐車場整備について伺う。

答 年間を通じた誘客の推移を見て設置は慎重に検討する。駐車場整備は周辺の水田等を一時転用し、臨時駐車場として対応したい。

問 夜間散策路照明、機材等の整備及び観光案内版の設置について伺う。

答 夜間鑑賞に訪れる方の安全性の観点から、誘導灯設置、照明用電線の常設埋設化を図る。看板設置は支援事業を活用していく。